

マレーシア・シンガポールの現状

～奈良経済同友会『マレーシア・シンガポール視察研修』参加報告～

2018年5月23日～27日の日程で、奈良経済同友会主催の『マレーシア・シンガポール視察研修』が行われました（同友会会員企業経営者を中心に総勢30名が参加）。

今回の視察は、イスラムマーケットの玄関口として注目されるマレーシアと、物流や金融の中心として発展を続けるシンガポールの最新状況を肌で感じられるよう企画されたもので、視察やヒアリングの内容を中心に現地の様子についてレポートします。

1. マレーシア視察の概要

<マレーシアの概要>

- 首都：クアラルンプール
- 人口：約3,205万人（2017年）
- 面積：約33万km²（日本の約0.9倍）
- 民族：マレー系67%、中国系25%、インド系7%（マレー系には中国系及びインド系以外の他民族を含む）
- 言語：国語はマレー語。他に英語、中国語、タミール語が使われている。
- 宗教：イスラム教61%、仏教20%、キリスト教9%、ヒンドゥー教6%、儒教・道教1%、その他
- 政治体制：立憲君主制（議会制民主主義）
- 名目GDP：3,145億米ドル（2017年）
- 一人当たりGDP：9,945米ドル（2017年）
- 実質GDP成長率：5.9%（2017年）

（1）ハラル産業開発公社（HDC）

■ハラル産業開発公社とは

ハラルとはイスラム法で「許されたもの」を意味し、ムスリム（イスラム教徒）に対しその製品がハラルであることを証明するマークがハラルロゴである。マレーシアハラルは世界で唯一政府機関が認証するハラルで、HACCP、GMPといった国際規格に準拠した厳しい規格であるためその評価は非常に高い。

ハラル産業開発公社は、政府が掲げる目標「マレーシアをハラルハブに」を合言葉に、マレーシアハラルのグローバルビジネス展開をミッションとしている首相府直轄の組織。ハラル認証を行うJAKIM（イスラム開発局）と役割分担をしながら、安心・安全なマレーシアハラルの認知と浸透

を行うべく、ハラル教育と貿易に主体をおいて活動している。



HDC担当者からのレクチャーの後、視察参加者との間で熱心な質疑応答が行われた

■ハラル対応が今後のビジネスチャンスに

ハラルの考え方は、食品・飲料に限らず、化粧品、医薬品、成分、イスラム金融、ヘルスケア産業、ホテル産業、観光、輸送など様々な分野に及ぶ。そのためハラル認証を取得すれば、イスラム圏だけでなく、EUなどのムスリムが多くいる世界中の市場への商品やサービス展開に効果を発揮する。

また世界中で増加傾向のムスリムツーリストが旅行先でハラルを必要としているという課題も紹介され、担当者からは「2020年の東京五輪に向け、日本でも国を挙げてハラル対応を進める機運が盛り上がるのではないかと」の指摘があった。



クアラルンプール市内は至る所で交通渋滞と建設ラッシュが見られ、経済発展の熱気を感じさせる

（2）MDT Innovations

■MDT Innovationsとは

RFID（Radio Frequency Identifier＝微小電波を用いて非接触で人や物等のID情報を識別管

理する仕組み) によるソリューションを提供している企業で、2004 年にマレーシアで設立。日本の株主は 4 割程度で、海外投資家の支援を中心に成長してきた。

現在 RFID タグリーダーの世界シェアトップ 5 に入るメーカーであり、中国、インドネシア、オーストラリア等アジアを中心にグローバルに事業展開を行っている。顧客には大手流通企業、食品メーカー、各国政府等を数多く抱え、昨今の IoT (Internet of Things) 時代の到来と相まって、事業が急速に拡大している。



MDT Innovations 担当者から事業内容や技術面の特長についてわかりやすいレクチャーが行われた

■ソリューションを販売することで高付加価値化

担当者によると、現在、RFID タグそのものは 1 つ数円程度で売買されており単体の生産だけではビジネス化は難しいが、タグだけでなく「システムとソフトを組み合わせたソリューション」として販売することで高付加価値化でき、参入障壁を高く保つことも可能とのこと。

RFID タグと受信アンテナのシステムを用いた同社のソリューションとしては、例えば、駐車場の入出庫管理システムはシンガポール国内で大きなシェアを確保。空港向けセキュリティシステム納入や、オーストラリアでのショッピングカート盗難防止システム納入などの実績もある。また RFID タグを繊維に織り込むことも可能で、この繊維を用いた服や病院用リネン等の所在位置の感知も、応用範囲の広いソリューションだという。

■マレーシアの ICT ビジネス環境

マレーシアでビジネス展開する利点について、担当者は、まず人材確保面の強みを挙げた。現地にはマルチリンガルで優秀な人材が多く、日本人のたどたどしい英語でも受け入れてくれるビジネス風土がある。またマレーシアはイスラム教徒が多いためイスラム圏への販売がしやすく、同国を拠点にすると国際的なビジネス展開に有利となる。

さらに ICT 事業に関する政府の補助金が豊富で起業後も様々な支援があるなど、「国外からやってきて起業しやすい国」との担当者の説明が印象的だった。

■【参考】『MSC ステータス』について

マレーシアでは、1996 年から国家プロジェクト『マルチメディア・スーパーコリドー (MSC) 計画』を打ち出し、自国を国際的な ICT ハブにしていくべく、海外先進国から関連産業の誘致を積極的に行っている。それを推進する手段として、進出企業のうち然るべき要件を満たした企業に対しては、各種の優遇措置や特典を与えており、これらを総称して『MSC ステータス』と名付けている。

主な特典は、①最長 10 年間、法人税を免除、②日本人を含む外国人知的労働者の自由雇用、③マルチメディア関連機器の輸入関税免除、④100%の外資保有が可能、などがある。



1993 年に連邦政府機関を首都クアラルンプール郊外に移転して作られた行政都市・プトラジャヤ。緑豊かな美しい環境の中に、総理府等の中央官庁や有名な『ピンクモスク』などが立ち並ぶ

2. シンガポール視察の概要

<シンガポール共和国の概要>

- 人口：約 561 万人（うちシンガポール人・永住者は約 396 万人）
- 面積：約 720k²（東京 23 区約 627k²、淡路島約 593k²よりもやや広い）
- 民族：中国系 74%、マレー系 13%、インド系 9%
- 言語：国語はマレー語。公用語として英語、中国語、マレー語、タミール語。
- 宗教：仏教 33.2%、イスラム教 14.0%、キリスト教 18.8%、道教 10.0%、ヒンドゥー

教 5.0%

- 政治体制：立憲共和制（大統領が元首）
- 名目 GDP：3,239 億米ドル（2017 年）
- 一人当たり GDP：57,714 米ドル（2017 年）
- 実質 GDP 成長率：3.6%（2017 年）

（1）在シンガポール日本国大使館

大使館ではシンガポールの社会情勢全般に関するレクチャーを受けた（以下はその概要）。

■シンガポールの社会情勢

内政面では、1965 年の建国以来、人民行動党（PAP）による安定した統治が行われている。

2011 年半ば以降、製造業を中心に欧州債務危機や中国経済の低迷等の影響を受け、経済は低調基調が続いていたが、足元では世界経済全体の回復を背景に反転し回復基調にある。

投資面では、海外直接投資の誘致を政府として強く促進しており、IT・化学・医療等への投資が加速している。

外交面では、「非同盟・全方位外交」が国是で、北朝鮮や台湾とも友好関係がある。周辺地域における米国の関与を重視しており、日本の積極的平和主義や安保法制も支持している。中国の経済成長を自国のチャンスだとみなしているが、一方で中国の軍事的なプレゼンスの高まりに対しては一定の警戒感を持っている。

地政学的に重要な場所に位置する小国という特質から装備の充実した近代的な軍勢力を保持しており、男性には 2 年間の徴兵制を敷いている。



高層ビルが立ち並ぶシンガポールの金融街／マリーナ湾周辺もマリーナ・ベイ地区の一環として再整備され人気スポットに

■日本とシンガポールの関係

日本との関わりを見ると、政治・経済・文化等、幅広い分野において密接な関係を保持している。

経済面では、近年、日系企業がシンガポールに地域統括拠点を設置する動きが加速。多くの日系企業にとってインド・太平洋地域における統括拠点として機能している（企業 1,100 社以上が進出

し在留邦人は約 3.7 万人）。

文化面では、2009 年に設置された日本の文化情報発信拠点『ジャパン・クリエイティブ・センター（JCC）』を拠点に、「伝統とイノベーション」をテーマとして日本のクリエイティブな側面をシンガポール国民や地域社会に発信している。特に①文化芸術、②ポップカルチャー／ライフスタイル、③デザイン、④科学技術、⑤食文化が重点分野となっている。

シンガポールでは日本の食やモノに関する関心が高く、購買力も高いため、日本の小売業がどんどん進出してきている。

■シンガポールからの訪日観光客の特徴

2017 年の訪日者数は約 40 万人（前年比 11.7% 増）。個人観光が 90%、リピーター率が 62%と旅行先として好まれている。

最近の同国の訪日観光客の声は「東京・京都・大阪は行き飽きた」。冬に北海道でスキーをするのが富裕層のステータスであり、岐阜県、出雲大社などこれまでシンガポールの一般人が行ったことのない歴史・自然スポットへの個人旅行が広がっている。

奈良は、京都や大阪に行く時に併せて訪問する場所という位置づけで、現状ではどうしても通過点になりがちだという。

■自己責任や実力主義が国是

社会保障制度は「自己責任」が原則。あらゆる保険は自分が自費で運用してまかなうイメージ。

相続税や贈与税は無し。機会の平等はあるが結果の平等は問わず、富める人はどんどん富んでいく社会。貧しい人について一定の保護はするが、あくまで機会の平等のみ担保するという考え方である。

■シンガポールのビジネス環境の強み

欧米人は「英語が日常生活で使える国」をビジネス拠点に選ぶ。この条件で日本は外れ、香港は中国に返還されたので、消去法でシンガポールに人・モノ・カネが集まってきている。

欧米系企業や銀行のアジア圏におけるリージョナルヘッドクォーター（地域本社）はほぼ全てシンガポールにあり、ここを拠点に周辺国に出張し

てビジネスを行う。

シンガポールには投資も集まりやすく、世界のビッグプレーヤーに簡単に会える利点がある。

女性が夜に一人で外を歩けるほど高い治安もポイント。治安維持のために街中に監視カメラが設置され、顔認証で個人の動きを全て捕捉している。国外からの来訪者は空港で指紋と顔写真を収集されており、車の移動も全て捕捉されている。

こうした情報管理についてシンガポール人は、「個人情報に国に提供することで安全が得られる」と納得しており、監視に対して国民からの不満は無くむしろ当たり前と考えているという。



かつては「ガーデン・シティ」と呼ばれ、現在は「シティ・イン・ア・ガーデン」をコンセプトに都市計画を行っているという緑あふれる美しい街並み

■労働に関して

シンガポール人はより良い就業条件を求めて数年でジョブチェンジしていくことが多く、またいわゆる3K仕事はやろうとしない。そうした3K仕事はバングラデシュ等から出稼ぎでやって来た外国人ワーカーが担当している。

一方で好待遇の仕事に関する外国人向けビザの認可は厳しい。密入国も厳密に取り締まっており、政府は「シンガポール人をいかに富ませるか」ということに腐心している。

国民と外国人ワーカーをはっきり区別しており、例えば外国人ワーカーだけはトラックの荷台に乗って移動してもいいという決まりがある。「いかに効率的に国を回すか」という考え方で首尾一貫しており、日本等とは人権に対する考え方などが異なる。

以上のような国民優遇策の結果、政府に対する国民の信頼度は高い。言うならば「少し管理された資本主義」がシンガポールという国の姿だといえる。

■シンガポールの課題

今後懸念される点としては、現在は英語が通じて安全な国という利点で世界中の人が集まっているが、例えば音声自動翻訳技術等が発達すると、

英語が世界中どこでも通じることになり、地理的にシンガポールにこだわる意味が無くなる。こうした技術の進歩に伴い、大きなマーケットがあり人件費の安い国に地位を奪われる可能性があるとして政府は危機感を持っている。

また国民には理系人材が少なく、国内だけでは突出した技術は生まれにくい。政府は「外資企業に国外から高い技術を持った人材を連れて来てもらい、シンガポール国内でいかに新しいチャンスを生み出すか」という考え方をしている。

現在同国では国を挙げてAIやICTで生産性を上げる方向に向かっているが、言わば「走り続けていないと倒れてしまうので、次から次へと先を見て走っている」のがシンガポールという国である。



大使館の前で本研修参加者一同の記念写真

（2）日本貿易振興機構（JETRO）シンガポール

JETROではシンガポールの経済環境や企業進出に関してレクチャーを受けた（以下はその概要）。

■シンガポールの経済環境

住民は高い外国人比率と多様な人種構成が特徴である。2015年以降少子高齢化がどんどん加速する見込みでそれに伴い人口は減少方向だが、外国人移民で補完することを目論んでいる。それにより2030年までに人口は650~690万人に増加する見込みで、こうした人口ビジョンに対応するため大規模な埋め立てを軸とした国土計画も定めている（マリーナ・ベイ・サンズで有名なマリーナ・ベイ地区一帯も埋め立てにより造成された）。

産業集積面では、「アジアの金融ハブ、ジュロン島に集積する石油化学工業、高付加価値化するエレクトロニクス産業、成長著しい医薬品・医療機器、拡大しつつある航空関連産業、年間1,700

万人以上を誘致する観光産業」などの点が注目される。

政府主導で起業（スタートアップ）支援に注力しており、東南アジア最大のスタートアップ拠点に浮上してきている。またデジタルエコノミーは新たな経済成長エンジンの一つになっており、キャッシュレス社会が世界的に見ても進展している。



JETRO 担当者から豊富な事例を交えたわかりやすいレクチャーが行われた

■ビジネス拠点としてのシンガポールの優位性

シンガポールの優位性としては、「政治・社会の安定性、英語が公用語、物流等各種インフラ・生活環境の整備、法人税等の税制上のメリット・インセンティブ、アジアの中心に位置する立地優位性、教育水準の高い人材が豊富、情報収集の容易さ、資金調達の容易さ、自由化水準の高さと透明性、石油化学・電気電子等の産業集積、幅広い FTA・投資協定ネットワーク」などの点が挙げられる。

こうした優位性を背景に、シンガポールへの対内直接投資は、金融・流通・製造業を中心に順調に伸びている。

なお政府は近年、外資の誘致において、国内の情報通信メディアを育成し、デジタルエコノミーの実現を視野において企業の誘致を強化している。

またマーケットとしてのアジアの重要性が高まる中で近年、多国籍企業がアジア向けの製品・サービスの R&D（研究開発）施設やイノベーションセンターをシンガポールに設置する動きが加速している。

■シンガポールへの進出上の課題

JETRO が実施した『アジア・オセアニア進出日系企業実態調査』によると、在シンガポール日系企業が挙げる課題は「人件費の高騰」が最も多い。次いで「土地／事務所スペースの不足、地価／賃料の上昇」という不動産に係る課題がランクインしている。

一方で ASEAN・南西アジアの多くの国々に見られるようなソフト面・ハード面のインフラ上の課題はほとんど問題視されていない。

（3）IR（Integrated Resort、統合型リゾート）

シンガポールを拠点に世界の都市の統括ハブ機能等について研究している『統括ハブ機能研究所』の木島洋嗣所長から、同国の IR（統合型リゾート）の概要についてレクチャーを受けた（以下はその概要）。

■統括ハブ機能を持つ都市としてのシンガポール

シンガポールの人口は約 561 万人しかいないため、同国に拠点を置く企業の多くは、国内市場だけではなくアジア、世界全体の市場を見据えた営業・マーケティング機能や、物流・調達・金融機能を持つ。こうした企業は世界中から人・モノ・カネを集められるシンガポールのハブ機能をフル活用している。

人口が違いすぎるために日本の国全体がシンガポールからそのまま学べることは少ないが、大阪などの都市の在り方について学べることは多い。

世界中の都市を研究した結果、人口減少フェーズに入った都市を経済成長させるモデルは、「海外から人・モノ・カネを必死に取り込む」ことと、「民営化を推進しなるべく行政が関わることを減らす」ことの 2 点しかないとの結論に至った。

IR や空港民営化等はこうしたモデルに直結するテーマであり、関西のような人口減少地域で今後経済成長するにはこれらの取り組みが必須であると考えている。



豊富な裏話も交えた木島氏のレクチャー／マリーナ・ベイ・サンズ地下にあるカジノの内部（マリーナ・ベイ・サンズ HP より）

■シンガポールへの IR 導入の経緯

シンガポールへの IR 導入は 2005 年に検討が開始された。同年に RFC（Request For Concept、意見招聘）というカジノオペレーター（運営会社）向け事前ヒアリングが実施された。

これは入札実施前の仕様書案に対する入札候補者からの意見聴取のことで、どのような条件にすれば入札が可能になるかを確認し調整するもの。この RFC を実施したことがシンガポールの IR 成功の重要なポイントだった。

この RFC には 16 社以上が参加と想定以上に関心が高かったため、IR ライセンスを当初予定の 1 か所から 2 か所に増やした（現在同国にはマリーナ・ベイ地区とセントーサ地区の 2 か所にカジノがあるが、当初案ではマリーナ・ベイ地区 1 か所だけだった）。また RFC でオペレーターから出された意見を受けてカジノ税率も低く変更した。

2006 年 5 月に入札が実施されマリーナ・ベイ地区を米国のラスベガス・サンズ・コーポレーションが落札（現在『マリーナ・ベイ・サンズ』として IR を運営）。同年 12 月にはセントーサ地区をマレーシアのゲンティン・グループが落札した（現在『リゾート・ワールド・セントーサ』として IR を運営）。



マリーナ・ベイ・サンズの夜景。前方の人口湾で光と水のショーが繰り広げられる／マリーナ・ベイ・サンズの展望台から望む金融街

■MICE の集客力・経済効果も大きい

商談で旅行する人は一般人の 1.7 倍のお金を使うとされ、シンガポールでは MICE（企業等の会議（Meeting）、企業等の行う報奨・研修旅行（Incentive Travel）、国際機関・団体・学会等が行う国際会議（Convention）、展示会・見本市・イベント（Exhibition/Event）の頭文字で、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称）の誘致に力を入れている。

ラスベガス・サンズはもともと国際展示場の運営業務を手掛けていたため多くのノウハウを保持しており、マリーナ・ベイ・サンズに併設している展示場の稼働率は 80% を誇る。また自社で国際的な展示会を多く主催しており、1 回につき 5 万人規模を集客するようなイベントを毎週のように運営している。

マリーナ・ベイ・サンズで巨大展示場を 1 階に作ったのは、展示会がない日にそのスペースを駐車場として流用するため、こうしたノウハウの蓄積がオペレーターとしての手腕につながっている。



（左上から時計回りに）島全体がリゾートとして開発されたセントーサ島／セントーサ地区 IR の地下にある世界最大級の水族館「シー・アクアリウム」／セントーサ島のマリーオンタワー／世界的ハブ港としての存在感を感じさせる巨大なコンテナヤード

■大阪・夢洲地区 IR 誘致への対応

京阪電鉄は同社の中之島線を延伸して、大阪メトロ中央線九条駅を經由し、JR や阪神なんば線の西九条駅につなげる構想を先日発表した。夢洲地区 IR へのアクセス路線整備も合わせて実現すれば、夢洲から京都の京阪三条に向けてダイレクトに特急を走らせることができる。

同様に、例えば近鉄電車や JR 経由でどれだけ IR の客を夢洲から奈良に引っ張れるか。IR の大阪誘致を見越した周辺自治体間の競争はもう始まっており、奈良でも IR の経済効果の取り込みを戦略的に考える必要がある。

3. おわりに

マレーシアでは、クアラルンプールの激しい交通渋滞や建設工事の多さなど、今まさに興隆段階にあるビジネスマーケットの熱気がひしひしと感じられた。シンガポールでは、高い経済力を維持するために食欲に外国から人・モノ・カネを集める様々な工夫や努力が印象的だった。

いずれも今後わが国が経済発展するために欠かせない重要なパートナー国であり、その現場を肌身で感じられたのは貴重な経験となった。

（吉村謙一）